

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## 人事

### 10~40代、MOSと国家公務員 取りたい資格と転職したい仕事

就職情報誌の主要読者は10~40代だが、一皮剥くと非正規社員、失業中、求職者の多い層だ。いうまでもなく「資格」も「仕事」もその時代の要求次第である。上位にきた資格では①MOS・MCAS(マイクロソフト オフィス スペシャリスト)⑤TOEIC(R)ー英語でのコミュニケーション能力を評価する世界共通のテスト。現在約120カ国で実施中⑨Webクリエイター能力認定試験。この3つあれば、あなたはグローバルリストで鬼に金棒?  
**(数字は雑誌の人気順位)**

一方、時代に無関係に生き続ける永久ともいえる資格がある。②簿記検定試験③医療事務⑥ファイナンシャルプランナー(FP)⑦公認会計士⑧行政書士。特に②③⑥は女性に人気が高く、これに介護ヘルパー関連が急浮上中。

転職したい仕事で目につくのが国家公務員志望。大昔から、公務員は寄らば大樹の陰といい「大きな屋根の下でぬくぬく暮らす」と羨望と嫉妬で呼ばれる。若者中に役人志望が増大するのは黄色信号と危ぶむ国もある。日本では国家資格取得者(これを士業と呼ぶ)が厚遇されてきたが、最近では内部から異変が起きている。士業の典型、公認会計士の世界にも不況の波が押し寄せ、営業がきつという。

資格ー仕事には、医師のように時代に無関係に生涯仕事もあるにはあるが、ほとんどが需要次第で浮沈との戦いである。人気のWeb関連も、需要(客を作る)に直結してこそ本物である。

## 税務会計

### 消費税の逆進性対策への論点整理 「複数税率」の導入には否定的

民主党が取りまとめた「消費税の逆進性対策に係る論点整理」によると、税額控除を基本として、控除額が所得税額を上回る場合には、控除しきれない額を現金で支給する給付付き税額控除は相対的に低所得者に有利な制度であり、逆進性対策としても有効に機能し得る。また、裁量の余地が小さく、再分配重点化の側面が強く、複数税率が抱えるような問題を生じにくいと評価している。

制度導入に伴う論点として、利子所得、事業所得、預金残高等については、マイナンバー導入後であっても必ずしも把握できないことから、所得等の総合把握に向けた検討が必要なことなどを掲げている。

一方、食料品等一定の品目を対象に税率を軽減する制度である「複数税率」は、一見、逆進性対策として単純で効果的に感じられるため、一般的な理解が得られやすいと思われる。しかし、仮に食料品を軽減対象にしたとしても、かえって高額所得者ほど負担軽減額が大きくなり、逆進性対策としての効果には議論の余地がある、として疑問を呈している。複数税率は自民・公明両党の要望を受け入れ検討項目としたが、民主党はやはり否定的である。

さらに、制度設計上の論点として、(1)軽減税率の適用範囲の合理的な設定が課題となる、(2)インボイスの導入が必要となり、事業者の事務負担の増加や、インボイスを発行できない免税事業者が取引から排除される懸念にどう対処するか、などの問題点を指摘している。

## 今週のキーワード

MOS・MCAS

MOS・MCAS試験の特徴は、Word、Excel(R)、PowerPoint(R)などのアプリケーションの利用スキルを証明する国際資格を発行することである。累計受験者数が280万人を超える人気資格で、幅広く仕事に役立つ実務能力として多くの企業が求める。履歴書に記入して企業にアピールできるため、社会人、学生、求職中の主婦まで幅広く支持されている。簿記検定試験も根強い人気で、今後簿記知識のない社員は勤まらない。FP・AFP資格と合わせ、新しい三種の神器である。